

特集 東京栄養サミットに向けて

「Tokyo Nutrition for Growth Compact」取りまとめ目指す 日本のコミットメント作成の現状

(一財)食品産業センターは7月30日、オンラインセミナー「東京栄養サミットに向けたコミットメント作成を目指して」をウェビナー形式で開催し、企業、大学、研究機関、NGO等から85人が参加した。

東京栄養サミット (About Nutrition for Growth Summit、略称=N4G) は、東京オリンピック・パラリンピック大会に合わせて2020年12月の開催を予定していたが、同大会の延期に伴い2021年12月中旬、東京都内で2日間の開催に変更された。同サミットの目的は、世界の栄養改善の進捗および課題を確認し、今後の国際的取組の促進を主導していくことにある。国連機関や各国政府をはじめ、アカデミアや民間企業まで、各ステークホルダーのコミットメントを収載した「Tokyo Nutrition for Growth Compact」を取りまとめる予定としており、現状想定されている日本からの栄養に対する発信には、「学校給食」や「食育」も含まれる方向となっている。

栄養の国際的な取組促進を主導

東京栄養サミットで日本から発信するコミットメント作成に向けた最新情報が提供された今回のセミナーの内容は、①東京栄養サミット最新情報およびコミットメントの概要 (稲岡恵美外務省国際協力局国際保健政策室) ②東京栄養サミットに係るビジネスセクターの国際的な動向 (ステイブ・ゴドフリー Global Alliance for Improved Nutrition

(GAIN) デイレクター) ③コミットメント作成に向けた日本企業の取組-日本企業による分科会紹介④Responsible Business Pledgesの紹介と日本企業のコミットメント作成へのアドバイス (ローレン・アルパート GAIN マネージャー) ⑤質疑応答。

冒頭、村上秀徳 (一財) 食品産業センター理事長、黒岩卓農林水産省食料産業局企画課

2030 年に向け重要な 10 年に

(一財) 食品産業センター理事長 村上秀徳

栄養改善事業推進プラットフォーム (Nutrition Japan Public Private Platform、略称 = NJPPP) を代表して、日本、そして地球の裏側からのご参加いただいているすべての皆様に、歓迎のご挨拶を申し上げます。

今回、ウェビナー方式で講演をしていた皆様には、貴重なご見解を我々と共有していただけることに深く感謝申し上げます。

ご案内の通り、オリンピック・パラリンピックのホスト国が、「成長のための栄養 (N4G) サミット」を主導して開催するという慣例に従い、2020 年の 12 月に東京栄養サミットの開催が予定されていた。しかし、新型コロナウイルスの世界的な流行により、東京オリンピック・パラリンピックが 1 年後に延期されたことを受けて、東京栄養サミットも 1 年近く延期することが先般、日本政府から発表されたところだ。

来年の東京栄養サミットにおいても、SDGs 達成年である 2030 年に向けて、これからの 10 年が最も重要な時期であることは変わらず、その意味においても、栄養不良に対する我々の活動を加速化させる必要があるということを確認したい。

従来からの慣例通り、栄養サミットに参加する全てのステークホルダー、公・民に関わらず全てのステークホルダーが、東京栄養サミットに向けたコミットメントを作成



することが求められている。

今年 3 月には、コミットメント作成についてのガイドラインの最終版が公表された。

本日のセミナーでは、コミットメント作成ガイドラインが示されたことを受けて、日本のビジネス界、食品産業が具体的にどのように対応すべきかということについて、焦点を当てている。

第 1 題目は、東京栄養サミット開催を統括する外務省から、最新情報とイベントの概要をお話しいただく。

第 2 題目は、同サミットに係るビジネスセクターの国際的な動向について、Global Alliance for Improved Nutrition (GAIN) の Steve Godfrey 氏にお話しいただく。

第 3 題目は、民間企業のコミットメント作成に向けた取組みの紹介として、NJPPP コミットメント作成分科会に参加する日本企業からお話しいただく。

第 4 題目は、日本企業のコミットメント作成へのアドバイスについて、GAIN の Laurene Aubert 氏よりお話しいただく。

セミナーが来年の東京栄養サミットに向けたコミットメント作成を行う全てのステークホルダーにとって有意義なものとなることを祈念している。

最後になるが、NJPPP にはまだ参加の余地があるので、ぜひご参加を願う。

企画官による開会挨拶に続いて、講演に入った。【別掲】

東京栄養サミットの最新情報等について講演した稲岡氏は、想定する会議規模として 500 人程度、首脳級および閣僚級を含む各国政府ハイレベル、国際機関、学術機関、市民

社会、民間セクター等の出席が予定されていることを紹介した。

また、サミット開催の機会が栄養改善の取組や企業価値の向上のチャンスにもなることを指摘し、積極的な活用を求めた。稲岡氏は、「食関連産業にも SDGs への貢献および説明

開催概要

日程	2021年12月中旬(2日間)	
主催	日本政府	
場所	東京都内	
想定する会議規模	500人程度 (首脳級及び閣僚級を含む各国政府ハイレベル, 国際機関, 学術機関, 市民社会, 民間セクター等)	
目的	世界の栄養改善の進捗及び課題を確認し, 課題解決に向けた2020年以降のコミットメントを宣言文(コンパクト)にまとめる。	
想定される成果	<ul style="list-style-type: none"> ・成果文書 (健康, フードシステム, 強靱性, 説明責任, 財政) ・我が国の栄養に対する国内外の取組の発信 (国民健康・栄養調査, 学校給食, 栄養士, 食育, 健康経営等) 	

外務省 / Ministry of Foreign Affairs of Japan

(一財) 食品産業センターセミナー資料より
(外務省 福岡氏「東京栄養サミット-企業の参画について-」)

責任が問われており、栄養課題への戦略的な取組は企業価値向上のチャンスとなる。また、変化するニーズに沿って健康的な食を提供するビジネスチャンスでもある」とした。

さらに、日本から発信すべき民間セクターの取組として、以下を挙げた。

- ・栄養強化食品 = 価格上昇を伴わない栄養強化、食塩・脂肪減食品の拡大等
- ・乳児・思春期・女性の栄養補充食 = 栄養教育やプログラムのデザイン
- ・収穫後栄養損失への取組 = 企業間取引の工夫による収穫後の貯蓄および輸送の段階における栄養価の高い食品の損失を削減。関連企業に対する技術支援・資金援助。
- ・健康的な食品へのアクセス向上 = インフラ

へ投資、農家に対する市場情報ほか

- ・革新的資金調達 = 財政機関と連携した拡大。
- ・都市の課題 = フード・バリューチェーンの都市化に対応するプログラム開発

2020年の栄養失調指標

GAINのゴドフリー氏からは、COVID-19(新型コロナウイルス)の感染拡大が始まった影響を踏まえた、「2020年の栄養失調指標の概要」が示された【別掲】。

COVID-19により、深刻な食料不安に直面している人々は、世界で2億6,500万人に上り、アジアで最も多く、アフリカで最も急速に拡大していること。

中でも、600～700万人の子供の栄養状態が



mishima

三島食品株式会社

東京本社 〒168-0065 東京都杉並区浜田山4丁目10-25 TEL:03-3317-1212

広島本社 〒730-8661 広島市中区南吉島2丁目1-53 TEL:082-245-3211

<https://www.mishima.co.jp/>

コロナ克服以上の意義

農林水産省食料産業局企画課企画官 黒岩卓

食品産業を管轄する、農林水産省の代表としてご挨拶申し上げます。特に、GAINのGodfrey氏、Aubert氏には、日本政府を代表してこれまでの多くの協力に御礼申し上げます。



東京栄養サミットは来年12月に延期された。その原因は新型コロナウイルスの感染拡大だが、この問題は単なる疾病の克服にとどまらない。

グローバル化によって、自由に拡大し続けてきた人とモノの動きが止まることで、世界経済はあちこちで寸断され、混乱に陥っている。

食についても、食料安全保障に関するリスクが懸念されている。その影響が最も脆弱な人々に及び、栄養不良がさらに拡大することも大きな問題であり、解決策について世界中で議論が進んでいる。幸いにも、日本のフードシステムには、大きな影響は出ていない。これは、これまでの食産業全体で取り組んできた食料自給率向上への取組が貢献しているのかも知れない。

一方で、新型コロナウイルスは人々のライフスタイルを変えていく。食習慣や食文化についても、例外ではない。

日本の食産業にも、大きな変化の波がやってくる可能性がある。今後の世界の食の在り方がどのように変わっていくのを見極める上でも、東京栄養サミットの議論は、重要なベンチマークになると感じている。

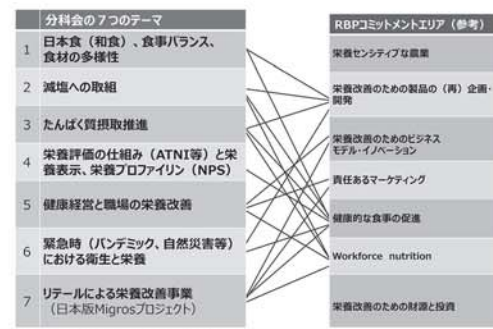
悪化していること。

栄養不良の二重負荷問題や、ビタミンとミネラルの欠乏レベルも悪化していること。

都市のロックダウンや行動の制限により30億人以上が健康的な食事をする余裕がなく、地域としてはアフリカと南アジアで食事内容の劣化が深刻なこと。

国連の見通しでは、不健康な食事から健康的な食事への切り替えには年間1.3兆ドルを要し、2030年までかかることなどが示された。

日本に何ができるか



「世界の食の課題に対して日本がどのような提言をすべきか。できるか」という、日本発信のコミットメントについては、栄養改善事業推進プラットフォーム(Nutrition Japan Public Private Platform、略称=NJPPP)に参加する食品メーカーより、7つの分科会ごとの策定に向けた進捗が報告された。

NJPPPの分科会7テーマは、

- (1) 日本食(和食)、食事バランス、食材の多様性
- (2) 減塩への取組
- (3) たんぱく質摂取推進
- (4) 栄養評価の仕組みと栄養表示、栄養プロファイリング
- (5) 健康経営と職場の栄養改善
- (6) 緊急時(パンデミック、自然災害等)における衛生と栄養

Overview of malnutrition indicators in 2020



Due to COVID-19, people facing acute **food insecurity will nearly double to 265m** - most numerous in Asia, but expanding fastest in Africa.



15% increase or **6-7 million more children with wasting in 2020**



Overweight/obesity, and vitamin and mineral deficiency levels also worsening



3 billion people or more cannot afford a healthy diet - in Africa and southern Asia this is more than half the population at 57%



UN estimates that a **switch to healthy diets would almost entirely offset the US\$ 1.3 trillion a year associated with unhealthy diets by 2030**



The private sector is critical to the food system transformation needed to achieve all the SDGs.

(一財) 食品産業センターセミナー資料より
(Steve Godfrey 氏 「N4G: Presentation to meeting of Japanese companies」)

(7) リテールによる栄養改善事業となっている。

価値向上の機会に

(1) については、日本食の特徴を踏まえた食の健康価値や、日本の「地域食」の可能性などを取りまとめる方向で検討が進められており、COVID-19で注目される免疫力についても、「伝統的な地域食」が免疫力向上に貢献する可能性などについても言及する見込みだ。

(2) の減塩については、食品メーカーが取り組んできた減塩食品のアウトカムを示しつつ、減塩とおいしさの両立、「おいしい減塩」を実現する技術や素材が日本にはあることを示す。

(6) の緊急時における衛生と栄養については、状況が流動的であるため未検討だ。

しかし国際的な議論においては、COVID-19や災害時の「フードシステム」の寸断による食料安全保障に関するリスクと、それが脆弱な人々、特に栄養改善が必要な母子や栄養不良の二重負荷の影響を受ける人々に影響を及

ぼしていることが指摘されていることを確認している。これからの食料調達には、持続可能な「フードシステム」の構築と、地域のパートナーシップの戦略的な強化が必要なこととなる、としている。

(7) のリテールによる栄養改善事業については、小売店(スーパー、外食、宅配等)とメーカーが進める「過栄養」への対応や、食料品を買うその場で栄養情報を提供する仕組み、購入時の啓発の現状を報告し、小売の場からの「パーソナルニュートリションサービス」の可能性などを提言する見込みだ。

日本政府や企業の途上国の栄養改善サポートだけではなく、国内の栄養不良の二重負荷問題にも焦点を当てていく。

民間のコミットメントが検討されている分野の中でも、殊に『日本食』『減塩』『地域食』は学校給食がいま取り組んでいる課題であり、サミットの機会を生かして、民間と学校給食の相互についても、取組の価値向上のチャンスとすることが期待される。

For The Better School Lunch

学校給食研究

2020年度

2

学期号

2020年9月10日発行
第44巻第2号通巻130号



特集

東京栄養サミットに向けて

(公社)学校給食物資開発流通研究協会 機関誌